

書評

アフリカの未来がまだ楽観できない理由とは？

山下 道子
SRID 事務局長

堀内伸介・片岡貞治著、「アフリカの姿—過去・現在・未来—」
(株)国際開発アソシエイツ監修、エコハ出版発行、2012年

著者の堀内会員については紹介するまでもないが、SRID ジャーナル第3号の「会員紹介」に詳しい自伝を書いておられるので、それを参照していただきたい。それを読めば、1980年代以降のサブサハラ・アフリカの実像について語れるのは著者をおいていない、という感想を持たれるであろう。

1988-90年に南アフリカ総領事を務めた頃は、アパルトヘイト最後の時期にあたり、マンデラ氏が刑務所から解放され、1994年にアフリカ民族会議（ANC: African National Congress）総裁として大統領に選出される直前の白人側と黒人側のせめぎ合いを目の当たりにした。当時、治安部隊、警察と黒人デモの衝突は日常の出来事であった。

創設後のFASID専務理事を経て、1992-95年にザンビア大使（ボツワナ、マラウイ兼任）、引き続き1995-1998年にケニア大使（ウガンダ、ブルンジ、ルワンダ、セイシェル兼任）に着任された。この頃、ウガンダでは国際的な選挙監視団の下で民主的な選挙が実施されたが、民主化の夜明けと期待されたチルバ大統領が独裁者に変身し、IMF・世銀の構造調整政策が貧困を拡大した、との印象があった。

またルワンダは1994年のジェノサイドの直後であり、この支援と和解努力に奔走した。ケニアでは1997年の大統領選挙で緊迫し、主要5カ国の大使の調停によりモイ大統領との関係改善が図られた。著者はアフリカの選挙について「買収や不正が飛び交い、結果もなかなか受け入れない場合が多い。…専制的な指導者が援助国を満足させるために、民主的に装った選挙を行うこともある」（p.125）と述べている。

ブルンジでは「静かなジェノサイド」が続いていて、2年以上、毎日数人が殺されるという凄惨な時期であった。セイシェルは社会主義体制からの転換を図っており、国有化されていたホテルのサービスは酷いものであった、と感想を述べている。セイシェルには中国人の移民社会があり、中国語の通じない社会で優秀な銀行頭取に出会うなど、そのたくましさに強い印象を抱いた。

著者は中国人のアフリカ移民について、「欧米のマスコミはしばしば中国の活動の否定的な面を強調して報じている。…（以下簡略に記述）中国の投資があたかもアフリカ

の資源を独占するような報道や、中国からの輸入製品が国内産業に壊滅的な打撃を与えている、中国は人権問題、専制政治に目をつむって投資している、中国は中国人労働者を大勢連れてきてアフリカ人の職を奪っている、などである。…これらの報道がアフリカにおける中国についての『神話・誤解』を形成している。確かに、中国の援助・投資事業では中国人労働者が見られるが、その数はアフリカ人の雇用に比べて多くはなく、1対9以下でないかと思われる」(p.191)と述べている。

さらに1998年に外務省を退官した著者は、参与として2003年のTICAD4の準備会合に関与した後、JICA開発パートナーの予算を使って、3年半にわたりケニアの4つのスラム貧困削減プロジェクトを実施した。こうした経験が「援助依存の裏側には援助国側にある政治的、知的傲慢があり、途上国のオーナーシップは発揮できていない。問題を抱えている農民より先進国の農業専門家の方が問題を理解し、解決策を持っているとは思えない。援助の受益者であり問題を抱えている人々が、漠としているが自分自身の解決策を持っている。それこそがアフリカの可能性であろうと考える。真摯な対話を通じてその可能性を引出し、援助側が知識、経験、情報を提供して可能性を伸ばすことが援助ではなかろうか」(p.204)との提言に結びついている。

アフリカの貧困については、「彼らの生活は依存関係の中で卑屈に暮らすことしかできず、人間としての尊厳を大きく欠くものである。自信、自負心を失ったマインド・セットが彼らの可能性を押しつぶしている。貧困削減のためには、まず雇用の機会を与えることが最優先である。生活を安定させるために必要なものは、薬でも安全な飲料水でも衣類でもなく仕事なのである。そうすれば彼らとの真剣な対話の中から、効果的な支援策もイニシアティブも引き出すことができる」(p.146)という著者が実体験から得た教訓は、援助関係者の胸に重く響く。

では、どうすればアフリカ人の雇用を増やすことができるのであろうか。著者によれば、「アフリカが秘めている大きな可能性を引き出すためにはいくつかの施策が必要である。①ガバナンスの強化と民主主義の促進、②政治の安定と制度改革、③援助のあり方。…援助の供与にあたって、援助国や援助機関がつけた色々な条件は、途上国の政治・経済制度に大きな影響を与えた。多くの場合、途上国政府は受け身で条件に対応するために制度全体を改革するのではなく、指摘された制度のみに手を付けるため、バランスがとれず、整合性に欠ける制度が存在することになる」(p.204)。

施策の①と②は、アフリカ社会について専門家が常に指摘する課題である。とりわけ著者はアフリカ社会のヒエラルキーを「パトロネジ・システム」と名付け、「一人の個人、すなわちパトロンが集団、ヒエラルキーの頂点に立ち、色々な形の利益を恣意的な決定に従い集団の構成員に配分する。構成員は利益の配分に与る代償として、パトロンに盲目的な忠誠と支持を与える。…アフリカ諸国では程度の差こそあれ、パトロネジ・システムが国の隅々にまで重層的に張り巡らされており、政治権力、経済的な富と密接に結びついている」(p.95)と説明しており、アフリカ社会におけるガバナン

スの欠如がこのパトロネジ・システムに由来していることを説いている。

施策の②は①に密接に関係しているため、同じ理由で簡単に解決できる問題ではない。では③により、援助のやり方を改善することによって社会を変革へと導くことができるのであろうか。援助資金こそパトロンが懐に入れることのできる最大のギフトである。仮に個々の貧しいアフリカ人が天賦の才に恵まれていたとしても、それを社会に還元することは至難の業のように思える。そのような天才が生まれたとして、また彼（彼女）を頂点とするパトロネジ・システムが再生産されるだけではないか、と評者は考える。

「アフリカの明るい未来」について、著者は「世界は政治、経済、技術のグローバリゼーションという大きな流れの中で動いている。民主的な政治体制の下で、市場経済原理に従い貿易を含む経済活動が世界規模で行われ、技術革新により高い付加価値が創造され、人々の生活水準は向上してゆくという大きな潮流がある。多様性を持つアフリカ諸国が、この世界の動きを刺激として受け取り、それぞれの国で独自の行動をとれば、大きく飛躍することができるであろう。すなわち多様性こそアフリカの可能性である」(p.205)と展望している。この「多様性」「独自の行動」とは何であろうか。いかにも希望的観測である。意地悪く読めば、54カ国もあるアフリカ諸国の中には1カ国ぐらいまともな国が現れる可能性がある、ととれる。

「おわりに」の中で、著者は「アフリカの未来についての行き過ぎた楽観的な予測には賛成できない。産業構造の高度化一つをとっても、それを達成するための政治、経済、社会の多層的な「仕掛け」が必要である。アフリカはその仕掛けを構築するために長期戦を覚悟しなければならない。また、先進国もアフリカの努力を後押しする義務がある」(p.206)との結論を述べている。その多層的な「仕掛け」とは具体的に何であろうか。アフリカの実像が見えないまま、やみくもに援助を与えることでないことだけは確かであろう。

この著作は多くの統計資料を含み、また多様な研究成果を引用している力作である。それだけに、歴史的イベントの背景にある政治的・経済的な動きや問題点の整理は分かりやすく、丁寧に分類・解説されている。しかし、評者にとってはアフリカ問題の解決に向けた糸口がつかめた、という実感はない。それだけアフリカ社会の実像は複雑であり、簡単な答えはない、ということであろうか。ともあれアフリカを専門領域とする研究者、実務者の方々にはぜひ一読をお勧めしたい。